

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月24日

会社名 エヌ・ビー・シー工業株式会社
 コード番号 3534
 本社所在地 東京都日野市豊田2丁目50番地の3
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 藤本 健介
 決算取締役会開催日 平成12年5月24日
 親会社名 日清製粉株式会社（コード番号：2002）

店頭登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都
 TEL 042(582)2411
 親会社における当社の株式保有比率 47.1%

1. 12年3月期連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	10,274	(8.2)	1,400	(83.3)	1,429	(93.0)
11年3月期	9,492	(6.3)	763	(31.0)	740	(35.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	820 (1439.4)	88 14	- -	6.6	8.9	13.9
11年3月期	53 (73.7)	5 83	- -	0.5	4.6	7.8

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 35百万円 11年3月期 51百万円
 2. 有価証券の評価損益 170百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	16,858	12,904	76.5	1,386 24
11年3月期	15,391	11,880	77.2	1,276 35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,438	191	102	5,014
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社 （除外） -社 持分法（新規） -社 （除外） -社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,500	790	390
通期	10,500	1,500	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 90円 24銭

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、来るべき21世紀においても継続的成長を実現していくために、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。これは、徹底した顧客重視、品質重視の考え方を基本に、あらゆる経営資源を効果的に使って、お客様が真に望む製品を提供できる経営システムを構築することが今後の業容拡大にとって欠くべからざることだと考えるからであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様の利益向上のために、安定的配当を基本とし、内部留保を充実して企業の体質強化と成長を図ることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に実行することにより、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

経営体質の革新を図るため、開発体制、生産及び物流体制、販売体制など事業全般を抜本的に見直す。このためのプロジェクトを編成し、効率とスピードの経営を徹底する。

事業収益の堅持と拡大のため、世界中の有益な情報を社員が共有化し、戦略的に活用することにより、強力な新製品の開発と事業領域の拡大、販売力の強化に努める。

社会・経済のボーダレス化に対応するため、インドネシア子会社製品の高付加価値化を進め、グループでのトータルコストダウンに努めることにより全世界でのシェアアップを図る。

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給し、「きれい、やさしい、安心を人と地球に提供する」をキャッチフレーズとし取り組んでいるメーカーとして地球環境保全浄化に積極的に取り組む。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、公共投資等による政策効果に加え企業収益の改善やアジア向けを中心とする輸出の増加によりようやく景気回復の兆しが見えてきました。しかしながら、個人消費はなお、回復感に乏しい状態にあり、又民間設備投資も依然として減少基調で推移しております。海外においては、米国経済は引き続き好調を維持し、欧州経済も穏やかな拡大傾向にあります。アジア経済は中国では景気の拡大テンポに鈍化が見られましたが、韓国、タイなどでは輸出が伸張り回復基調となりました。

当社関連市場におきましては、家電、自動車の回復、情報通信関連機器の拡大傾向により、当社の主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロス及び成形フィルターの売上は前年を上回りました。さらに環境関連としての濾過布用、携帯電話用など新用途開発も実を結んでおります。防虫網も一戸建て住宅の着工件数が前年比プラスに転じ、ホームセンター向けの売上也増加したことにより、前年比微増となりました。海外の売上については、為替相場が円高基調で推移し、必ずしも良い輸出環境ではありませんでしたが、韓国、台湾、香港を中心に出荷が回復いたしました。

このように前期に比べて当期は、国内販売、輸出とも売상을伸ばすことが出来ました。販売競争激化に伴う製品価格の下落もありましたが、徹底したコストダウン施策を実施することにより、収益を改善することが出来ました。

なお、インドネシアの連結子会社「P.T.NBC INDONESIA」の状況ですが、同国は1999年6月の総選挙、10月の大統領選挙を経て民主化への道を歩み始めました。経済面でもIMFの指導で、金融・財政の引締めによる総需要抑制政策の実施、金融機関の整理統合が進められた結果、同国経済は最悪期を脱したと見られております。このような状況の中、同社は経営基盤の改善強化に努めており、1999年度において営業利益段階での黒字を計上することが出来ました。

これらの結果、当期の連結売上高は102億7千4百万円(前期比8.2%増)、経常利益は14億2千9百万円(前期比93.0%増)となり、当期純利益は8億2千万円(前期比1,439.4%増)となりました。

セグメント別の売上ではメッシュクロスが72億4千6百万円と前期比7.2%、化成品が24億4千9百万円で前期比12.7%それぞれ増収となりました。

一方、単独業績におきましては売上高は101億2千9百万円(前期比7.8%増)、経常利益は14億3千2百万円(前期比54.4%増)、当期純利益は7億3千4百万円(前期比139.6%増)となりました。

当期の配当金につきましては、前期より1株当たり配当金を3円増額し14円とさせていただく予定であります。

この結果、配当性向は17.7%、株主資本当期純利益率は個別5.9%、連結6.6%、株主資本配当率は1.0%となります。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済対策効果、アジア経済の回復等により、景気は穏やかな回復軌道をたどると思われますが、個人消費、設備投資等の民間需要の伸びや為替レートの動向等に不透明な要因があり、先行きは依然予断を許さない状況にあります。

このような見通しの中で、当社としては、対処すべき課題で述べた種々の経営施策の遂行により、連結決算では売上高105億円(前期比2.2%増)、経常利益15億円(前期比5.0%増)、当期純利益8億4千万円(前期比2.4%増)、又個別決算では売上高103億円(前期比1.7%増)、経常利益14億6千万円(前期比1.9%増)、当期純利益8億円(前期比8.8%増)を見込んでおります。

なお、連結業績見通しの為替レートは100インドネシアルピア1.339円を前提としております。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	3,877,532		5,014,756		1,137,224
2. 受取手形及び売掛金	2,981,296		3,275,755		294,459
3. たな卸資産	1,899,133		1,911,032		11,899
4. 繰延税金資産	-		116,852		116,852
5. その他の流動資産	141,437		152,498		11,061
6. 貸倒引当金	16,820		14,000		2,820
流動資産合計	8,882,579	57.7	10,456,896	62.0	1,574,316
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,171,442		2,027,559		143,882
2. 機械装置及び運搬具	1,951,982		1,671,007		280,975
3. 土 地	551,503		552,217		714
4. 建設仮勘定	9,372		21,311		11,939
5. その他の有形固定資産	161,535		165,147		3,612
有形固定資産合計	4,845,836	31.5	4,437,244	26.3	408,591
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定	28,376		18,917		9,458
2. その他の無形固定資産	40,033		43,597		3,564
無形固定資産合計	68,410	0.4	62,515	0.4	5,894
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,117,245		1,149,206		31,960
2. 長期貸付金	101,389		73,878		27,510
3. 保険積立資産	200,000		200,000		0
4. 繰延税金資産	-		307,692		307,692
5. その他の投資その他の資産	31,720		31,884		164
6. 貸倒引当金	2,600		2,700		100
投資その他の資産合計	1,447,755	9.4	1,759,962	10.4	312,206
固定資産合計	6,362,002	41.3	6,259,722	37.1	102,279
・為替換算調整勘定	147,086	1.0	141,834	0.8	5,251
資 産 合 計	15,391,668	100.0	16,858,453	100.0	1,466,784

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	706,783		896,343		189,559
2. 短期借入金	730,000		730,000		0
3. 未払金	244,069		255,174		11,105
4. 未払法人税等	274,842		408,990		134,148
5. 未払費用	215,000		276,283		61,283
6. その他の流動負債	26,784		15,494		11,289
流動負債合計	2,197,479	14.3	2,582,286	15.3	384,806
・固定負債					
1. 従業員退職給与引当金	1,157,034		1,225,804		68,770
2. 役員退職慰労引当金	111,390		98,369		13,020
3. 修繕引当金	34,308		36,659		2,350
4. その他の固定負債	5,933		7,665		1,732
固定負債合計	1,308,665	8.5	1,368,498	8.1	59,832
負債合計	3,506,145	22.8	3,950,785	23.4	444,639
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,240	0.0	3,170	0.0	2,070
(資本の部)					
・資本金	1,992,000		1,992,000		0
・資本準備金	2,079,627		2,079,627		0
・連結剰余金	7,809,247		8,833,803		1,024,555
	11,880,875	77.2	12,905,431	76.6	1,024,555
・自己株式	593	0.0	934	0.0	340
資本合計	11,880,282	77.2	12,904,497	76.5	1,024,215
負債、少数株主持分 及び資本合計	15,391,668	100.0	16,858,453	100.0	1,466,784

2. 連結損益計算書

(単位千円)

	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
・売上高	9,492,843	100.0	10,274,437	100.0	781,594
・売上原価	7,070,478	74.5	7,108,368	69.2	37,889
売上総利益	2,422,364	25.5	3,166,069	30.8	743,704
・販売費及び一般管理費	1,658,535	17.5	1,765,988	17.2	107,453
営業利益	763,829	8.0	1,400,080	13.6	636,251
・営業外収益					
1. 受取利息	39,089		15,762		23,326
2. 受取配当金	4,439		3,723		716
3. 賃貸料収入	8,508		3,843		4,665
4. 持分法による投資利益	51,263		35,978		15,284
5. その他	4,150		4,138		12
営業外収益合計	107,451	1.1	63,445	0.6	44,005
・営業外費用					
1. 支払利息	94,145		17,874		76,270
2. 有価証券評価損	342		45		296
3. その他	36,131		15,815		20,316
営業外費用合計	130,619	1.4	33,735	0.3	96,884
経常利益	740,661	7.8	1,429,791	13.9	689,129
・特別利益					
1. 関係会社整理益	6,807		-		6,807
特別利益合計	6,807	0.1	0	0.0	6,807
・特別損失					
1. 固定資産処分損	5,050		23,023		17,973
2. 為替差損	195,998		-		195,998
3. その他	-		5,808		5,808
特別損失合計	201,048	2.1	28,831	0.3	172,216
税金等調整前当期純利益	546,420	5.8	1,400,959	13.6	854,538
法人税、住民税及び事業税	536,264	5.6	695,630	6.8	159,366
法人税等調整額	-		113,090		113,090
少数株主損失	43,143	0.5	2,070	0.0	41,073
当期純利益	53,299	0.6	820,489	8.0	767,190